

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	A G S 株式会社
【英訳名】	AGS Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 修一
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷四丁目2番11号
【電話番号】	048（825）6079（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 杉本 修一
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷四丁目2番11号
【電話番号】	048（825）6079（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 杉本 修一
【縦覧に供する場所】	A G S 株式会社 東京本社 （東京都豊島区東池袋一丁目21番11号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期連結累計期間	第16期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	8,106,137	16,789,975
経常利益 (千円)	491,447	1,294,467
四半期(当期)純利益 (千円)	298,752	695,475
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	279,546	705,010
純資産額 (千円)	9,723,045	9,561,122
総資産額 (千円)	13,296,968	13,632,163
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	60.88	171.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率 (%)	69.7	66.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,249,797	1,834,338
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	227,895	1,565,460
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	345,233	143,046
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,473,244	1,796,576

回次	第17期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	40.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 当社は第16期第2四半期連結累計期間においては、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、第16期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、前第2四半期連結累計期間においては、四半期連結財務諸表を作成しておりませんが、前年同四半期との比較分析は行っておりません。（以下「(2) キャッシュ・フローの状況」においても同じ。）

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）におけるわが国の経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により生産や輸出は大きく低下しました。その後、一部に持ち直す動きはみられましたが、電力供給不足や円高長期化の問題もあり先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが属します情報サービス産業においても、震災の影響や円高などによる景気の先行き不安に伴う企業の投資抑制やIT関連投資の見直しなど引き続き厳しい経営環境が続いていますが、事業継続や災害対策の強化に対する意識の高まりから、クラウドやデータセンター利用などのITインフラに関するニーズは増加しております。

このような経営環境の下、当社グループは新データセンター建設推進やIDCを中心としたデータセンターサービス及びシステムインテグレーションサービスの営業推進に注力してまいりました。売上面では公共部門のソフトウェア開発案件や、ハードウェア更改ニーズを捉えたシステム機器販売の増加などにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は概ね当初計画通りの8,106百万円となりました。利益面では、一部ソフトウェア開発案件に係る引当金の計上や夏季電力抑制対応に係る計画外費用などにより、営業利益は469百万円、経常利益は491百万円となり、四半期純利益は298百万円となりました。

セグメント別の業績に関しては以下のとおりであります。

#### (情報処理サービス)

一般法人顧客の契約終了案件や受注の減少がありましたが、受託計算やアウトソーシング及びIDCなどの安定的な契約継続案件を中心に、売上高は4,227百万円、セグメント利益は871百万円となりました。

#### (ソフトウェア開発)

一般法人顧客の常駐開発案件の減少がありましたが、公共団体向け新システムの移行に伴うソフトウェア開発案件により、売上高は2,288百万円、セグメント利益は、一部ソフトウェア開発案件に係る引当金の計上があり133百万円となりました。

#### (その他情報サービス)

公共団体向けパッケージソフト販売関連が好調でありましたが、金融機関向け機器設置等のスポット案件や自治体向けのパッケージソフトの販売が減少したことにより、売上高は992百万円、セグメント利益は105百万円となりました。

#### (システム機器販売)

一般法人顧客向け販売が好調であり、売上高は598百万円、セグメント利益は62百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、2,473百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,249百万円となりました。主な要因は売上債権が798百万円減少したこと、税金等調整前四半期純利益を544百万円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は227百万円となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出129百万円、無形固定資産の取得による支出122百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は345百万円となりました。これはリース債務の返済による支出228百万円、少数株主への支払いを含めた配当金の支払額116百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、研究開発費の計上及び研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,907,100	4,907,100	東京証券取引所 市場第二部	株主としての権利内 容に制限の無い標準 となる株式であり、 単元株式数は100株 であります。
計	4,907,100	4,907,100	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	4,907,100	-	1,398,557	-	473,557

( 6 ) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
A G S 社員持株会	さいたま市浦和区針ヶ谷4丁目2-11	421,600	8.59
大栄不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町1丁目1-8	320,000	6.52
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1-1	300,000	6.11
リズム時計工業株式会社	さいたま市大宮区北袋町1丁目299-12	300,000	6.11
富士倉庫運輸株式会社	東京都江東区枝川1丁目10-22	250,000	5.09
株式会社富士通システムソリューションズ	東京都文京区本駒込2丁目28-8	240,000	4.89
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	200,000	4.08
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3	150,000	3.06
埼玉県民共済生活協同組合	さいたま市中央区上落合2丁目5-22	150,000	3.06
株式会社ティー・アイ・シー	埼玉県越谷市南越谷1丁目16-13	150,000	3.06
株式会社ジェイ エスキューブ	東京都港区芝公園2丁目4-1	150,000	3.06
計		2,631,600	53.63

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,906,800	49,068	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	4,907,100	-	-
総株主の議決権	-	49,068	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結累計期間においては、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、前年同四半期との対比は行っておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,085,888	942,374
受取手形及び売掛金	2,405,501	1,607,459
有価証券	3,511,070	4,331,283
商品	147,520	158,155
仕掛品	88,017	116,342
原材料及び貯蔵品	13,980	13,173
その他	412,845	432,633
貸倒引当金	8,878	7,136
流動資産合計	7,655,945	7,594,285
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,572,515	1,572,515
リース資産(純額)	765,916	589,360
その他(純額)	1,587,159	1,559,310
有形固定資産合計	3,925,590	3,721,186
無形固定資産		
のれん	846	-
その他	486,360	504,333
無形固定資産合計	487,206	504,333
投資その他の資産		
その他	1,563,945	1,478,023
貸倒引当金	523	861
投資その他の資産合計	1,563,421	1,477,162
固定資産合計	5,976,218	5,702,682
資産合計	13,632,163	13,296,968
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	616,605	591,649
リース債務	423,617	373,154
未払法人税等	332,016	247,041
受注損失引当金	1,086	54,519
製品保証引当金	38,326	74,181
その他	1,390,991	1,113,422
流動負債合計	2,802,643	2,453,967
固定負債		
リース債務	484,052	329,377
退職給付引当金	609,792	622,316
長期未払金	154,088	151,438
負ののれん	19,778	16,525
その他	685	295
固定負債合計	1,268,397	1,119,954
負債合計	4,071,040	3,573,922

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,398,557	1,398,557
資本剰余金	473,557	473,557
利益剰余金	7,177,961	7,363,850
株主資本合計	9,050,075	9,235,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,949	29,417
その他の包括利益累計額合計	61,949	29,417
少数株主持分	449,097	457,664
純資産合計	9,561,122	9,723,045
負債純資産合計	13,632,163	13,296,968

( 2 ) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日)
売上高	8,106,137
売上原価	6,079,415
売上総利益	2,026,722
販売費及び一般管理費	1,557,020
営業利益	469,701
営業外収益	
受取利息	3,385
受取配当金	17,528
負ののれん償却額	3,252
その他	11,501
営業外収益合計	35,667
営業外費用	
支払利息	13,804
その他	117
営業外費用合計	13,921
経常利益	491,447
特別利益	
受取補償金	60,455
特別利益合計	60,455
特別損失	
固定資産除却損	4,614
投資有価証券評価損	2,398
その他	584
特別損失合計	7,597
税金等調整前四半期純利益	544,304
法人税、住民税及び事業税	251,165
法人税等調整額	18,939
法人税等合計	232,226
少数株主損益調整前四半期純利益	312,078
少数株主利益	13,326
四半期純利益	298,752
少数株主利益	13,326
少数株主損益調整前四半期純利益	312,078
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	32,532
その他の包括利益合計	32,532
四半期包括利益	279,546
( 内訳 )	
親会社株主に係る四半期包括利益	266,219
少数株主に係る四半期包括利益	13,326

( 3 ) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位：千円 )

当第 2 四半期連結累計期間  
(自 平成23年 4月 1日  
至 平成23年 9月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	544,304
減価償却費	441,436
のれん償却額	846
負ののれん償却額	3,252
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	1,404
受注損失引当金の増減額 ( は減少 )	53,432
製品保証引当金の増減額 ( は減少 )	35,855
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	12,524
長期未払金の増減額 ( は減少 )	2,649
受取利息及び受取配当金	20,913
支払利息	13,804
受取補償金	60,455
投資有価証券評価損益 ( は益 )	2,398
固定資産除売却損益 ( は益 )	5,198
売上債権の増減額 ( は増加 )	798,041
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	38,153
仕入債務の増減額 ( は減少 )	24,956
その他	271,818
小計	1,484,239
利息及び配当金の受取額	22,847
利息の支払額	13,804
受取補償金の受取額	82,297
法人税等の支払額	325,783
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,249,797</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	2,000,000
有価証券の売却による収入	2,050,000
有形固定資産の取得による支出	129,896
無形固定資産の取得による支出	122,304
その他	25,693
投資活動によるキャッシュ・フロー	227,895
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	228,263
配当金の支払額	112,210
少数株主への配当金の支払額	4,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	345,233
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	676,668
現金及び現金同等物の期首残高	1,796,576
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,473,244

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与手当 642,100千円 貸倒引当金繰入額 704千円 退職給付費用 30,483千円 のれん償却額 846千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 942,374千円 有価証券 4,331,283千円 預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金など 2,800,412千円 現金及び現金同等物 2,473,244千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	112,863	23	平成23年3月31日	平成23年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	88,327	18	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	情報処理 サービス	ソフトウ エア開発	その他情報 サービス	システム 機器販売	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	4,227,057	2,288,468	992,578	598,032	8,106,137	8,106,137	-	8,106,137
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	4,227,057	2,288,468	992,578	598,032	8,106,137	8,106,137	-	8,106,137
セグメント利益	871,226	133,365	105,262	62,008	1,171,862	1,171,862	702,161	469,701

(注)1. セグメント利益の調整額 702,161千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 702,161千円  
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	60円88銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額 (千円)	298,752
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	298,752
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,907,100

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりま  
せん。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成23年10月28日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 88,327千円

(ロ) 1株当たりの金額 18円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月1日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

A G S 株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷口 公一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているA G S株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、A G S株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。